

第49期 中間事業報告書

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

銘柄コード:9755



安全と安心の創造

<経営理念>

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、安心した人びとの暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

株主の皆様へ



代表取締役社長 田矢 盛之

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社の第49期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、民間企業の設備投資の増加、雇用状況や個人消費に下げ止まりが見られましたものの、安定した回復基調には至っていません。特に、国内の建設関連業の動向は、自然災害に関連した補正予算の効果で、上

期に発注量が増える傾向にありましたが、建設投資全体としては引き続き厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、応用地質グループの中間期連結業績は、受注の確保とコスト削減に努め、期初の予想を上回る成績をあげることができました。

当社は今後とも効率的なグループ経営を推進すると同時に、既存分野のシェア拡大、コスト削減、新規事業の開拓に重点的に取り組む方針です。

株主のみなさまにおかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2005年9月

代表取締役社長

田矢盛之

当期業績

調査の収益改善で大幅な経常増益 —当期業績の概況について—

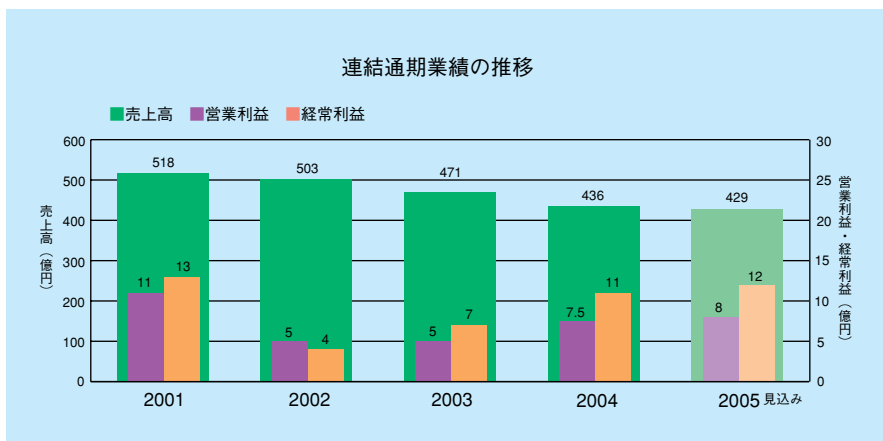
連結業績

厳しい経営環境の下、当中間期の連結売上高は255.1億円（前年同期比3.2%減）にとどまりましたが、調査事業における収益性の改善が寄与して連結営業利益は22.4億円（同26.0%増）、連結経常利益は25.1億円（同24.3%増）と、いずれも大幅増益を達成することができました。

連結中間純利益は、11.5億円（同

4.5%減）と減益でした。これは前年計上した有価証券売却益（4.1億円）がなくなったためですが、2月公表の当初予想（6.8億円）を大きく上回ることができました。

当社グループの連結営業利益と連結経常利益は2002年を底に増益を継続しており、今後もこの傾向を持続すべくグループ経営をさらに強化いたします。

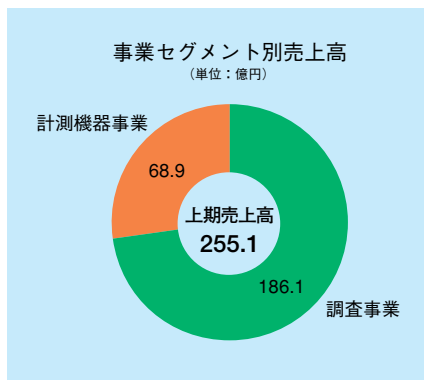


事業セグメント別売上高

事業分野別の売上構成は、調査事業がグループ全体の約73%、計測機器事業が約27%でした。

応用地質単体と国内子会社が主体である調査事業は、公共事業を主な市場としているため、前期末の受注残高の減少が影響し売上高は前年同期比6.9%減少いたしました。

計測機器事業については、石油探査関連機器と物理探査装置・地下レーダーが好調に推移し、売上高は前年同期比8.6%増加いたしました。しかし、前年同期の営業利益には油



田モニター用探査機器関係の追加売上による利益の加算という特殊要因がありましたので、当中間期の営業利益は減益となりました。

応用地質単体の業績

応用地質単体では、公共投資の縮小により前期末の受注残高が減少したことから、当中間期の売上高は150.0億円（前年同期比8.1%減）と減収となりました。しかし、全社対応の業務運営の推進と内製化の促進の成果から売上原価率が低下し、営業利益は14.1億円（同145.5%増）、経常利益は16.5億円（同115.8%増）、当中間期純利益は8.6億円（同141.0%増）

と、いずれも大幅な増益を達成いたしました。

受注面では、中央官庁からは補正予算による防災関連業務に加えて河川堤防関連業務の受注が増加しましたが、公共企業体及び地方自治体からの受注は減少傾向が続きました。

現状と基本戦略—選択と集中 調査事業

全社対応の業務体制で収益改善

防災関連と民間市場の開拓に注力

当中間期における調査事業の第一の注目点は、補正予算に伴う防災関連業務の受注が好調に推移したことです。

新潟県中越地震をはじめとする災害復旧のため、政府は1兆3000億円を超える補正予算を計上し、防災関連業務が第1四半期（1～3月）に集中的に発注されました。当社は風水害に関する防災業務を中心に受注を確保し、当中間期における調査事業分野の受注高は159.0億円（前年同期比6.0%増）となりました。

一方、建設投資全体は依然として減少傾向が続いており、防災関

連以外の公共事業は低迷しています。このため、補正予算が見込めない下期は厳しく、当期は例年以上に季節要因（上期に売上が偏重する傾向）が大きくなる見通しです。



台風による四国地方の道路災害



福井豪雨による河川の氾濫



福井豪雨で発生した土石流被害

昨年は地震だけでなく、大型台風などによる風水害の被害が発生し、全国的に河川堤防の質的強化への取り組みが目立っています。このような営業環境に対処し、当社が得意とする河川堤防関連技術を武器に、堤防診断業務や堤防強化業務の受注拡大を図ります。

さらに環境関連では、土壤汚染関連業務を中心に民間市場での受

注拡大に注力いたします。昨今、不動産取引において土壤汚染の有無が重要な要因になってきたため、土壤汚染の調査や浄化業務が増加しています。特に、固定資産の減損会計の導入を控えて企業の不動産売却が増える情勢にあることから、土壤汚染関連の民間市場はこれからさらに拡大すると予測しています。

売上原価率の改善と米国子会社の整理

当社は、既存組織の枠を超えた業務の統轄を行う「業務統轄本部」を昨年10月に設置し、人的資源の有効活用を狙った全社対応の業務運営を推進してきました。この施策により、昨年の新潟県中越地震に関連する業務などでは大きな成果を上げることができました。この結果、当中間期においては応用地質単体の売上原価率は69.6%と、前年同期（76.3%）に比べ6.7%ポイント低下しております。下期も人材のフレキシブルな活用によって内製化を促進し、一層の原価低減を図ります。このように、

調査事業の売上の8割弱を占める応用地質単体の収益性が顕著に改善されたことで、調査事業は減収ながら大幅な増益を達成することができました。

応用地質グループは連結収益の向上を目指し、経営資源の全体最適を推進しております。調査事業に関しては、連結子会社である米国の物理探査サービス会社BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.の業績不振が続いているため、不採算事業の物理探査サービス事業から撤退することを決定しました。

現状と基本戦略—選択と集中 計測機器事業

セキュリティ分野に参入

国内第一弾として記憶装置付監視カメラを発売

応用地質グループの計測機器事業は、地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダー・石油探査関連機器などを主な製品としています。主に地盤調査のためのツールを自社で開発すると同時に、世界中から最高の技術を結集しております。

計測機器事業の発展には国内外の市場を見据えた統一的な経営戦略が不可欠という観点から、当社は2005年1月に「機器事業本部」を設置いたしました。この機器事業本部の具体的な取組みが、応用地質グループのセキュリティー市場への参入です。

当社は、国内におけるセキュリティー分野への参入第一弾として、本年8月に記録装置付監視カメラ「OYO Security Hitomi」の販売を開始しました。これは赤外線センサー、監視カメラ、記録装置をワンパッケージ化したコストパフォーマンスに優れた製品であり、店

舗、倉庫、自動販売機などの業務用監視とホームセキュリティ用の双方の需要に対応が可能です。

一方、米国においては、連結子会社のGEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. がレーダー技術を利用した製品の専門会社UVSSを設立し、日本でも本年10月に地下レーダー技術を用いた生存者検索システムを発売する予定です。これは遮蔽物を透過して、生きている人間を検知できる画期的なシステムで、様々な分野での需要が予想されます。例えば、災害時の瓦礫の下に埋もれた生存者を地表面から探索することが可能です。





石油関連の米国子会社株式を売却

計測機器事業においても、応用地質グループは選択と集中の基本戦略に基づき、経営資源の効率化を目指す事業の再編を進めています。

応用地質グループの海外事業を統括する持ち株会社 OYO CORPORATION U.S.A. は、石油探査関連機器の製造・販売を主要な業務とする子会社 OYO GEOSPACE CORPORATION の株式の一部（140万株）を、本年8月12日に売却いたしました。この結果同社は、当社の連結子会社から持分法適用会社に

変わりました。また、同社の株式売却益は米国子会社の営業権償却などに充てる予定であり、売却資金は先に説明したセキュリティー分野の新規業務などに活用します。

当2005年度の計測機器事業につきましては、地下レーダーや石油探査関連機器が中国やアジア周辺市場で引き続き好調に推移する見通しです。応用地質グループは「機器事業本部」を核として、計測機器事業において国内外の業務を統合し、経営資源の最適配置による収益力の向上に努めます。

社会的責任経営

地震被害調査と社会貢献

当社は、これまで国内外の多くの地震被害調査を行っています。

スマトラ島沖地震・インド洋津波被害では、全国で説明会を開催し、防災関係者に津波被害の実態を知って頂きました。また、本年3月に発生した福岡県西方沖地震も被害調査を行いました。



スマトラ島沖地震・インド洋津波被害調査の報告会



福岡県西方沖地震被害調査報告書

地域住民といっしょに地域防災に貢献

当社は、行政のパートナーとして防災に取組む一方で、住民の方々が主体となった地域防災活動も積極的に支援しています。

地域が主催した土砂災害に対する講座で、当社は地域住民といっしょにハザードマップの作成などを行っています。



愛媛県西条市神戸の公民館の活動

OYOはGHIのサポーター

GHI (Geo Hazard s International)は、開発途上国の地震被害を、最小限に止めることを使命に設立された非営利法人で、当社ならびに多くの社員が事業の目的に賛同し、活動費の援助を行っています。



財務ハイライト (連結)

P/L, B/S

	2005年中間	増減比 (対前中間)	2004年中間	2004年
売上高	25,516百万円	△ 3.2%	26,346百万円	43,601百万円
営業利益	2,248百万円	26.0%	1,784百万円	756百万円
経常利益	2,518百万円	24.3%	2,027百万円	1,119百万円
中間(当期)純利益	1,155百万円	△4.5%	1,209百万円	659百万円
総資産	73,339百万円	3.1%	71,160百万円	70,025百万円
株主資本	54,869百万円	0.0%	54,867百万円	54,244百万円

1株当たり投資指標

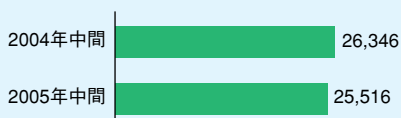
	2005年中間	増減 (対前中間)	2004年中間	2004年
発行済株式数*	29,531千株	△503千株	30,034千株	29,700千株
中間(当期)純利益**	38.89円	△1.26円	40.15円	20.64円
配当金	5.00円	—	5.00円	10.00円
株主資本	1,858.02円	31.20円	1,826.82円	1,826.35円
キャッシュフロー	57.47円	△1.91円	59.38円	63.02円

*自己株式を除く**期中平均株式数を使用

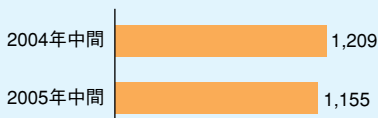
連結子会社及び持分法適用会社数

	2005年中間	2004年中間	2004年
連結子会社数	39	39	37
国内	11	11	11
海外	28	28	26
持分法適用会社	4	4	4

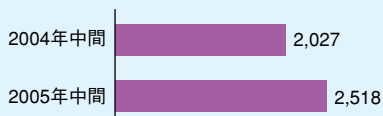
売上高 (百万円)



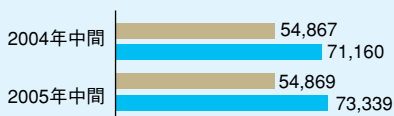
中間純利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



連結財政状態 (百万円) ■ 株主資本 ■ 総資産



中間連結貸借対照表

(2005年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,008	流動負債	7,697
現金及び預金	18,747	支払手形及び買掛金	750
受取手形及び売掛金	3,804	調査未払金	1,357
調査未収金	4,728	短期借入金	501
有価証券	3,832	未払法人税等	1,242
未成調査支出金	3,644	未成調査受入金	1,463
その他のたな卸資産	5,455	賞与引当金	270
繰延税金資産	384	その他	2,110
その他	1,625	固定負債	6,578
貸倒引当金	△215	長期借入金	1,780
固定資産	31,331	退職給付引当金	4,098
有形固定資産	16,542	繰延税金負債	509
建物及び構築物	7,113	その他	189
機械装置及び運搬具	1,522	負債合計	14,276
土地	7,026	(少数株主持分)	
その他	879	少数株主持分	4,193
無形固定資産	1,275	(資本の部)	
投資その他の資産	13,513	資本金	16,174
投資有価証券	8,370	資本剰余金	15,905
長期貸付金	22	利益剰余金	27,350
投資不動産	527	土地再評価差額金	△1,173
繰延税金資産	1,449	其他有価証券評価差額金	475
再評価に係る繰延税金資産	805	為替換算調整勘定	△1,356
その他	2,371	自己株式	△2,506
貸倒引当金	△34	資本合計	54,869
資産合計	73,339	負債、少数株主持分及び資本合計	73,339

中間連結損益計算書

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調査収入	18,619	
機器売上高	6,896	25,516
売 上 原 価		
完成調査原価	12,359	
機器売上原価	4,599	16,958
売 上 総 利 益		8,557
販売費及び一般管理費		6,308
営 業 利 益		2,248
営 業 外 収 益		
受取利息	90	
受取配当金	55	
為替差益	4	
通貨オプション取引益	73	
保険・配当金収入	25	
持分法による投資利益	80	
その他	43	373
営 業 外 費 用		
支払利息	35	
株式オプション評価損	16	
貸付用不動産原価	29	
その他	22	103
経 常 利 益		2,518
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	1	
関係会社株式売却益	4	
貸倒引当金戻入益	7	
その他	0	16
特 別 損 失		
固定資産売却除却損	50	
投資有価証券評価損	33	
貸倒引当金繰入額	3	
退職給付会計基準変更時差異	6	
海外関係会社事業売却損	43	
その他	7	143
税金等調整前中間純利益		2,391
法人税、住民税及び事業税		1,173
法 人 税 等 調 整 額		△136
少 数 株 主 利 益		198
中 間 純 利 益		1,155

中間連結剰余金計算書

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	15,905
Ⅱ 資本剰余金中間期末残高	15,905
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	26,375
Ⅱ 利益剰余金増加高	1,180
1. 中間純利益	1,155
2. 土地再評価差額金取崩額	25
Ⅲ 利益剰余金減少高	205
1. 配当金	148
2. 役員賞与	39
3. 自己株式処分差損	18
Ⅳ 利益剰余金中間期末残高	27,350

中間連結キャッシュフロー計算書

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,391	短期借入金／長期借入金の返済による支出	△811
減価償却費	728	短期借入金／長期借入金の借入による収入	2,125
売上債権の増加額	△425	自己株式の取得による支出	△393
未成調査受入金の増加額	692	自己株式の売却による収入	128
たな卸資産の増加額	△592	親会社による配当金の支払額	△148
未成調査支出金の減少額	1,663	その他	11
その他	147	財務活動によるキャッシュ・フロー	912
小計	4,604	Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42
利息及び配当金の受取額	164	Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	4,894
利息の支払額	△35	Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	17,132
法人税等の支払額	△336	Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	22,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,398		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券／投資有価証券の取得による支出	△977		
有価証券／投資有価証券の売却による収入	1,532		
抵当証券の取得による支出	△1,500		
抵当証券の売却による収入	1,500		
有形無形固定資産の取得による支出	△735		
投資不動産の取得による支出	△346		
その他	152		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373		

事業の種類別セグメント情報

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

1. 事業区分

区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

2. 受注状況

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調査事業	15,900	106.0	14,870	109.3
計測機器事業	8,195	143.5	2,937	221.3
合計	24,096	116.3	17,807	119.3

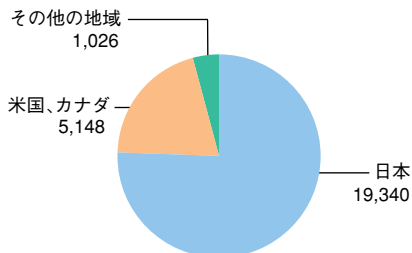
3. 売上実績

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,619	6,896	25,516	—	25,516
(2) セグメント間の内部売上高	—	396	396	(396)	—
計	18,619	7,292	25,912	(396)	25,516
営業費用	16,856	6,841	23,697	(429)	23,267
営業利益	1,763	451	2,214	33	2,248

所在地別売上高 2005年中間

(単位：百万円)



中間個別貸借対照表

(2005年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,620	流動負債	4,112
現金及び預金	16,766	調査未払金	860
受取手形	522	買掛金	63
調査未収金	2,084	短期借入金	0
売掛金	166	未払法人税等	926
有価証券	3,832	未成調査受入金	1,317
未成調査支出金	3,303	賞与引当金	116
その他のたな卸資産	671	その他	828
短期貸付金	76	固定負債	3,686
繰延税金資産	158	長期借入金	2
その他	1,054	退職給付引当金	3,657
貸倒引当金	△16	その他	26
固定資産	34,746	負債合計	7,799
有形固定資産	10,773		
建物	5,137	(資本の部)	
土地	5,023	資本金	16,174
その他	612	資本剰余金	15,905
無形固定資産	380	資本準備金	15,905
投資その他の資産	23,592	利益剰余金	26,694
投資有価証券	7,648	利益準備金	488
関係会社株式	11,536	任意積立金	24,807
長期貸付金	413	中間未処分利益	1,399
投資不動産	527	土地再評価差額金	△1,173
繰延税金資産	1,131	その他有価証券	
再評価に係る繰延税金資産	805	評価差額金	473
その他	1,829	自己株式	△2,506
貸倒引当金	△283	資本合計	55,568
投資損失引当金	△17	負債及び資本合計	63,367
資産合計	63,367		

中間個別損益計算書

(2005年1月1日から2005年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	14,418	
機 器 売 上 高	587	15,005
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	10,040	
機 器 売 上 原 価	401	10,441
売 上 総 利 益		4,564
販売費及び一般管理費		3,149
営 業 利 益		1,414
営 業 外 収 益		
受 取 の 利 息 他	7	
そ の 他	291	298
営 業 外 費 用		
支 払 の 利 息 他	0	
そ の 他	61	62
経 常 利 益		1,651
特 別 利 益		6
特 別 損 失		98
税 引 前 中 間 純 利 益		1,558
法人税、住民税及び事業税		872
法 人 税 等 調 整 額		△183
中 間 純 利 益		869
前 期 繰 越 利 益		522
土地再評価差額金取崩額		25
自 己 株 式 処 分 差 損		18
中 間 未 処 分 利 益		1,399

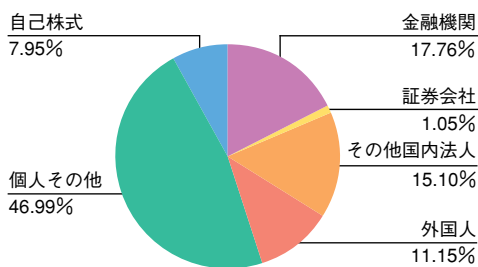
株式の状況

(2005年6月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 32,082,573株
3. 株主数 10,663名
(うち単元株主数 9,607名)
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率
深田淳夫	3,012千株	10.25%
財団法人 深田地質研究所	2,948千株	10.03%
応用地質株式会社 (自己株口)	2,551千株	—
応用地質従業員持株会	1,424千株	4.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,146千株	3.90%
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,000千株	3.40%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	771千株	2.63%
株式会社 UFJ銀行	650千株	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	583千株	1.99%
陶山たま	576千株	1.96%

5. 所有者別株式分布



株主メモ

- 決算期 / 毎年12月31日
 - 定時株主総会 / 毎年3月下旬
 - 利益配当金支払株主確定日 / 毎年12月31日
 - 中間配当金支払株主確定日 / 毎年6月30日
 - 基準日 / 毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞 / 東京都において発行される日本経済新聞
 - 1単元の株式の数 / 100株
 - 名義書換代理人 / 東京証券代行株式会社 本店
 - 同事務取扱場所 / 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル) 東京証券代行株式会社
 - お問い合わせ先 : ☎0120-49-7009
 - 同取次所 / 東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

会社概要

(2005年6月30日現在)

会社の概要

社 名／応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設 立／1957年 (昭和32年) 5月2日

資 本 金／161億7千4百60万円

従 業 員／1,092名

株式市場／東京証券取引所市場第一部

事業内容／1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務

2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

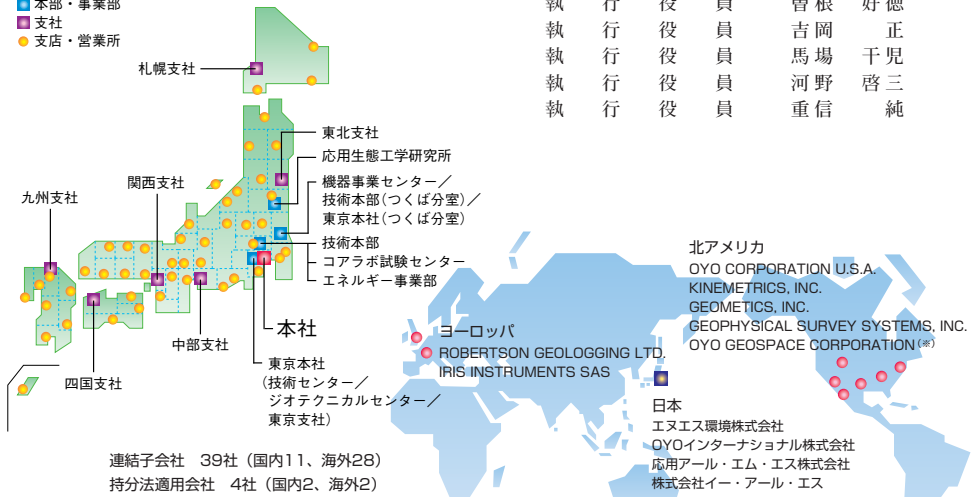
3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売

5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



役員

代表取締役社長	田 矢 盛之
代表取締役副社長	大 坊 直史
取締役副社長	間 宮 清
取締役兼専務執行役員	小 林 克彦
取締役兼専務執行役員	若 佐 秀雄
取締役兼専務執行役員	成 田 賢
取締役兼常務執行役員	岩 崎 恒明
取締役兼常務執行役員	本 庄 充
取締役兼常務執行役員	殿 内 啓司
常 勤 監 査 役	河 野 雄平
監 査 役	森 川 暁
監 査 役	篠 澤 和夫
常 務 執 行 役 員	平 田 啓一
常 務 執 行 役 員	佐 々 木 和彦
執 行 役 員	澁 木 雅良
執 行 役 員	吉 長 健二
執 行 役 員	中 神 章彦
執 行 役 員	河 本 光司
執 行 役 員	大 橋 武一郎
執 行 役 員	曾 根 好徳
執 行 役 員	吉 岡 正
執 行 役 員	馬 場 千児
執 行 役 員	河 野 啓三
執 行 役 員	重 信 純

※ 連結子会社のうち、OYO GEOSPACE CORPORATIONと同社の子会社13社は、8月12日付で持分法適用会社へ異動しております。

●株主の皆さまへ

本年も恒例のOYO展を下記のように開催いたします。

弊社の事業の一端を、展示とセミナーによって、具体的にご覧いただくことができます。ぜひお気軽にご来場ください。

■テーマ：「安全と安心の創造」

－人と自然を守る－

■日時：平成17年10月26日(水)～27日(木)

■会場：JAビル(千代田区大手町)

■入場無料

第32回OYO展

「安全と安心の創造」
人と自然を守る

- とき 10月26日(水)・27日(木)
- ところ JAビル8F(東京 大手町)
- 展示及び技術セミナー
- 入場無料
- 詳細とお申込みはHPから <http://www.oyo.co.jp/>

 応用地質株式会社

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6 TEL.03-3234-0811 FAX.03-3263-6854
URL <http://www.oyo.co.jp/> E-mail prosgight@oyonet.oyo.co.jp

応用地質に関するお問い合わせは
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 経営企画本部

●インターネットホームページ：<http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール：prosgight@oyonet.oyo.co.jp